

# ROE向上・ 日本厳選株式ファンド

## 【愛称:収穫】

【運用報告書(全体版)】

(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

第 **22** 期

決算日 2026年2月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
18期(2024年2月27日)	10,001	1,273	12.7	88.6	3,713
19期(2024年8月27日)	10,001	266	2.7	89.1	4,619
20期(2025年2月27日)	10,000	751	7.5	89.3	4,466
21期(2025年8月27日)	10,001	1,434	14.4	85.9	4,560
22期(2026年2月27日)	10,000	2,448	24.5	91.2	5,668

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年8月27日	10,001	—	85.9
8月末	9,966	△ 0.3	97.9
9月末	10,135	1.3	97.6
10月末	10,574	5.7	98.5
11月末	10,615	6.1	97.7
12月末	10,632	6.3	99.1
2026年1月末	11,122	11.2	98.1
(期末)			
2026年2月27日	12,448	24.5	91.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

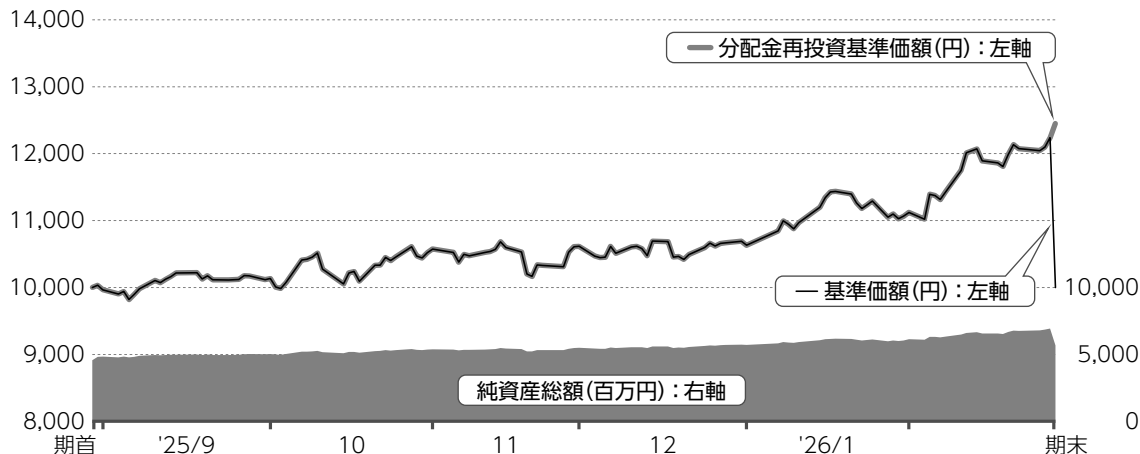
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,001円
期末	10,000円 (既払分配金2,448円(税引前))
騰落率	+24.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2025年8月28日から2026年2月27日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

**上昇要因**

- IHI、レゾナック・ホールディングス、ゆうちょ銀行などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 高市政権の政策推進期待が高まったこと

## 投資環境について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

## 国内株式市場は、上昇しました。

期初は、石破首相の辞任表明を受けた自民党総裁選への期待が高まり、上値を更新する展開となりました。自民党総裁選で高市早苗氏が選出されると、積極財政への期待から株価は一段高となりました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。

期半ばは、AI・半導体関連株の高値警戒感や利益確定売りから相場が伸び悩む局面がありました。一方、内需・バリュー株(割安株)や銀行株が堅調さを維持し、株価は史上最高値を更新しました。日銀が追加利上げを実施したものの、市場予想の範囲内にとどま

り影響は限定的で、株価は高値圏での推移が続きました。

期末にかけては、高市首相による衆議院解散観測が報じられると、積極財政・成長投資の推進期待から株価は史上最高値を更新しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高が進み上値が一時抑制されましたが、衆議院選挙において自民党が単独で三分の二を超える議席を獲得すると、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力の高まりへの期待から一段高となりました。

## ポートフォリオについて(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

## 当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

## ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

## ●株式組入比率

概ね高位組み入れで推移させました。

## ●個別銘柄

主な買い入れ銘柄は、次の通りです。

ゲームや音楽領域での堅調な業績拡大を評価した「ソニーグループ」、ROEの上昇と株主還元拡充を期待した「三井不動産」、エネルギー事業における収益性の改善を評価した「富士電機」など。

主な売却銘柄は、次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇

したため利益確定を行った「コニカミノルタ」、  
「レゾナック・ホールディングス」、宅配便数  
量の伸びが想定を下回ることを警戒した  
「SGホールディングス」など。

### ●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待され  
る企業に厳選投資するコンセプトに則り、  
ROEの変化率と総還元性向(配当と自社株  
買いの合計額を純利益で割った比率)を高位  
で維持しました。

### ベンチマークとの差異について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	2,448
(対基準価額比率)	(19.67%)
当期の収益	2,253
当期の収益以外	194
翌期繰越分配対象額	0

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、  
基準価額水準等を勘案し、左記の通りとい  
たしました。

なお、留保益につきましては、運用の基  
本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にありますが、中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格高騰や金融市場の動揺には留意が必要です。

国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が

続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、地政学リスク拡大や米国と主要国との貿易摩擦再燃、日中関係悪化懸念などが上値を抑える要因になると考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.859%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,680円です。
( 投 信 会 社 )	(44)	(0.416)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(44)	(0.416)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.028)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(7)	(0.063)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	99	0.925	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

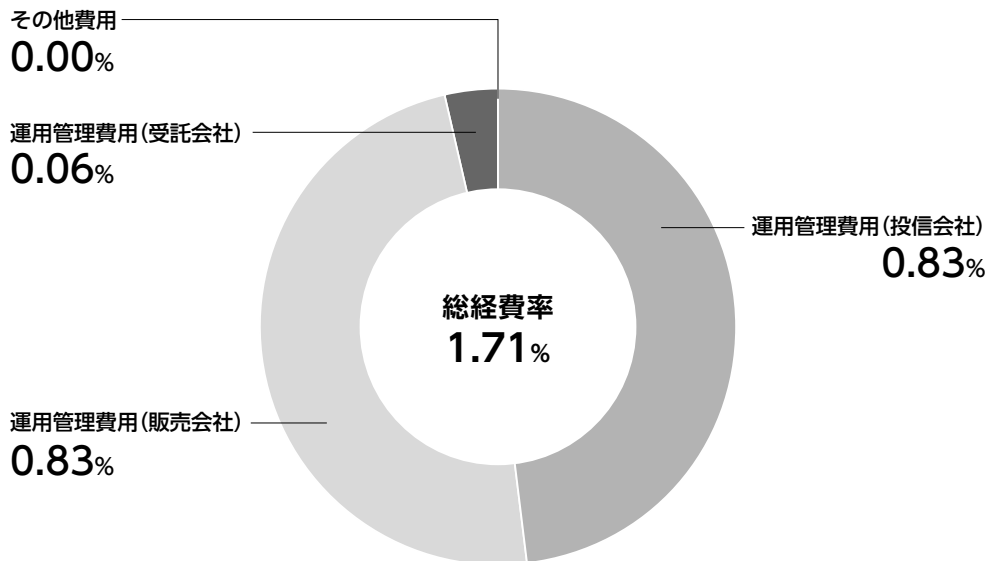
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	431,738	1,381,984	295,399	902,459

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

項 目	当 期
	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,771,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,310,122千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

ROE向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,871	百万円 314	% 8.1	百万円 3,899	百万円 40	% 1.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ROE向上・日本厳選株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,562千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	272千円
(c) (b) / (a)	7.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 1,749,560	千口 1,885,899	千円 7,101,920

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,885,899,459口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千円 7,101,920	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,812	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,131,733	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,131,733,028円
コール・ローン等	25,226,880
ROE向上・日本厳選株式 マザーファンド(評価額)	7,101,920,182
未 収 入 金	4,585,966
(B) 負 債	1,462,895,807
未 払 収 益 分 配 金	1,387,686,629
未 払 解 約 金	27,268,352
未 払 信 託 報 酬	47,848,302
そ の 他 未 払 費 用	92,524
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,668,837,221
元 本	5,668,654,534
次 期 繰 越 損 益 金	182,687
(D) 受 益 権 総 口 数	5,668,654,534口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,000円

※当期における期首元本額4,560,361,762円、期中追加設定元本額1,758,657,306円、期中一部解約元本額650,364,534円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2025年8月28日 至2026年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,596円
受 取 利 息	37,596
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,325,426,947
売 買 益	1,371,937,975
売 買 損	△ 46,511,028
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,940,826
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,277,523,717
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	110,345,599
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 110,345,599 )
(F) 合 計 (D + E)	1,387,869,316
(G) 収 益 分 配 金	△1,387,686,629
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	182,687
追 加 信 託 差 損 益 金	182,687
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 182,687 )

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,547,148円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,230,976,569
(c) 収益調整金	110,345,599
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,387,869,316
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,448.32
(f) 分配金	1,387,686,629
1 万 口 当 た り 分 配 金	2,448

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	2,448円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第11期 (2025年2月28日から2026年2月27日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年6月22日)
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE (自己資本利益率) の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
7期 (2022年2月28日)	円	%	%	百万円
7期 (2022年2月28日)	15,730	4.5	85.9	2,004
8期 (2023年2月27日)	16,569	5.3	92.2	2,008
9期 (2024年2月27日)	23,212	40.1	78.2	4,210
10期 (2025年2月27日)	26,055	12.2	82.4	4,838
11期 (2026年2月27日)	37,658	44.5	72.8	7,101

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年2月27日	円 26,055	% -	% 82.4
2月末	25,608	△ 1.7	97.6
3月末	25,452	△ 2.3	97.8
4月末	25,432	△ 2.4	97.3
5月末	26,930	3.4	98.1
6月末	28,187	8.2	98.7
7月末	28,856	10.8	99.2
8月末	29,927	14.9	97.9
9月末	30,479	17.0	97.5
10月末	31,843	22.2	98.2
11月末	32,005	22.8	97.3
12月末	32,105	23.2	98.6
2026年1月末	33,625	29.1	97.5
(期 末) 2026年2月27日	37,658	44.5	72.8

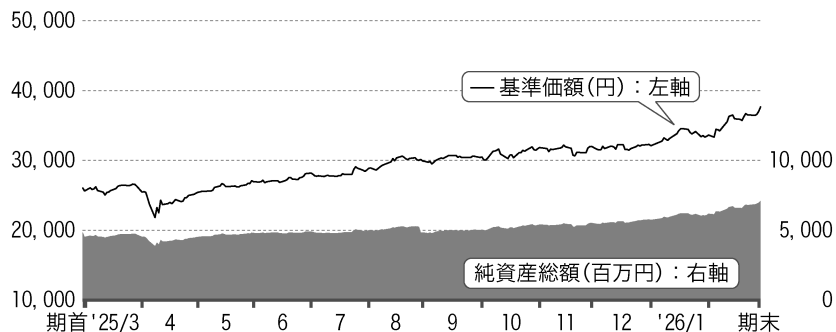
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2025年2月28日から2026年2月27日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	26,055円
期末	37,658円
騰落率	+44.5%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2025年2月28日から2026年2月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

#### 上昇要因

- ・ IHI、鹿島建設、レゾナック・ホールディングスなどの株価が上昇したこと
- ・ 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・ 高市政権の政策推進期待が高まったこと

---

**▶ 投資環境について (2025年2月28日から2026年2月27日まで)**

---

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から株価は一段高となりました。高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀が追加利上げを実施したものの、市場予想の範囲内にとどまり影響は限定的で、株価は高値圏での推移が続きました。

2026年に入り、高市首相による衆議院解散観測が報じられると、積極財政・成長投資の推進期待から株価は史上最高値を更新しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高が進み上値が一時抑制されましたが、衆議院総選挙において自民党が単独で三分の二を超える議席を獲得すると、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力の高まりへの期待から一段高となりました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2025年2月28日から2026年2月27日まで)**

---

**株式組入比率**

概ね高位組み入れで推移させました。

**個別銘柄**

主な買い入れ銘柄は、次の通りです。

自社IPや他社IPを活用する新作タイトル発売による業績拡大を期待した「コーエーテクモホールディングス」、ROEの上昇と株主還元拡充を期待した「三井不動産」、グローバルでのライセンス事業の拡大を期待した「サンリオ」など。

主な売却銘柄は、次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「カブコン」、「良品計画」、「SANKYO」など。

### ポートフォリオの特性

持続的なR O Eの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、R O Eの変化率と総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を高位で維持しました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について (2025年2月28日から2026年2月27日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にありますが、中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格高騰や金融市場の動揺には留意が必要です。

国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、地政学リスク拡大や米国と主要国との貿易摩擦再燃、日中関係悪化懸念などが上値を抑える要因になると考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なR O Eの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年2月28日から2026年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	48円 (48)	0.164% (0.161)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
合計	48	0.164	

期中の平均基準価額は29,554円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年2月28日から2026年2月27日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3,158.6 (357.9)	千円 7,698,560 (-)	千株 3,346	千円 8,451,410

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 2,589	百万円 2,619	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月28日から2026年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,149,970千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,991,612千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	3.23

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2025年2月28日から2026年2月27日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,698	百万円 410	% 5.3	百万円 8,451	百万円 260	% 3.1

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 70	百万円 137	百万円 —

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	8,475千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	516千円
(c) (b) / (a)	6.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年2月28日から2026年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(4.6%)</b>			
鹿島建設	29.7	18.2	129,984
住友林業	13.6	64.7	109,666
クラフティア	10.1	—	—
<b>食料品(-)</b>			
ニチレイ	18.6	—	—
<b>繊維製品(1.9%)</b>			
東レ	93.3	72.9	97,686
<b>化学(5.8%)</b>			
旭化成	—	42	77,469
レゾナック・ホールディングス	—	5.8	69,194
信越化学工業	11.2	—	—
三菱瓦斯化学	18.6	—	—
扶桑化学工業	—	11.1	106,560
花王	—	7.2	48,052
<b>医薬品(1.0%)</b>			
ロート製薬	23.5	—	—
参天製薬	—	28.6	50,007
第一三共	14.1	—	—
<b>ガラス・土石製品(2.6%)</b>			
AGC	4.2	—	—
東洋炭素	—	10.7	68,052
MARUWA	1.3	1.1	67,408
<b>非鉄金属(2.5%)</b>			
住友電気工業	—	7.5	77,812
フジクラ	—	1.9	50,853
<b>機械(10.4%)</b>			
ディスコ	1.4	1	75,500
小松製作所	11.1	7.2	54,237
ダイキン工業	—	2.6	51,779
CKD	16.1	14.7	81,732
SANKYO	45.6	—	—
ホシザキ	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
THK	16.3	10.4	58,624
マキタ	13.3	8	48,440
IHI	9	39.2	168,677
<b>電気機器(18.5%)</b>			
イビデン	—	4	38,148
富士電機	—	8.3	115,453
明電舎	24.4	18.2	142,324
KOKUSAI ELECTRIC	—	17.3	111,827
富士通	44.1	30.5	109,434
沖電気工業	—	24.7	79,781
ルネサスエレクトロニクス	23.4	—	—
パナソニック ホールディングス	46.1	—	—
ソニーグループ	64.3	64.2	233,880
TDK	36.6	—	—
アドバンテスト	—	1.7	45,645
ファナック	—	11.2	79,665
キャノン	13.5	—	—
東京エレクトロン	2.9	—	—
<b>輸送用機器(6.5%)</b>			
デンソー	19.7	—	—
トヨタ自動車	71.4	52.8	201,960
スズキ	49	33.1	78,463
豊田合成	—	11.1	56,510
<b>精密機器(1.4%)</b>			
HOYA	—	2.5	70,662
<b>その他製品(3.9%)</b>			
アシックス	27	28	134,232
任天堂	7.1	7.5	67,462
<b>電気・ガス業(1.2%)</b>			
東北電力	46.1	46	59,593
<b>陸運業(1.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	23.1	89,166
<b>海運業(1.1%)</b>			
日本郵船	—	10.3	55,300

## R O E 向 上 ・ 日 本 敵 選 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
<b>情報・通信業(6.4%)</b>			
コーエーテックホールディングス	—	57.6	103,910
I Gポート	18	7.9	10,412
カバー	27.2	—	—
TBSホールディングス	13	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	18.2	52,252
U-NEXT HOLDINGS	27.4	—	—
東宝	6.6	33	51,645
カブコン	19.7	—	—
コナミグループ	—	3.4	70,822
ソフトバンクグループ	5.4	9.9	40,481
<b>卸売業(3.3%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	24.7	—	—
伊藤忠商事	9.2	40.1	91,027
サンリオ	—	13.9	79,591
<b>小売業(3.2%)</b>			
バルグループホールディングス	—	22.8	37,711
良品計画	30.6	20	71,940
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	9.8	—	—
スギホールディングス	—	15.7	56,363
イズミ	19.5	—	—
<b>銀行業(11.9%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	80.2	107,708

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ゆうちょ銀行	34.5	65.8	201,413
三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.1	68.8	204,232
三井住友フィナンシャルグループ	18.6	—	—
七十七銀行	16	10.5	103,288
<b>保険業(2.2%)</b>			
第一生命ホールディングス	19.3	—	—
東京海上ホールディングス	13.8	10.2	66,575
T&Dホールディングス	13.5	10.8	45,511
<b>不動産業(4.1%)</b>			
オープンハウスグループ	13.8	7.8	90,246
三井不動産	—	58.4	123,019
<b>サービス業(5.8%)</b>			
エムスリー	40.1	43.4	74,561
ラウンドワン	—	49.3	52,948
サイバーエージェント	—	53.5	73,723
リクルートホールディングス	9.7	14.1	96,810
合 計	株 数	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	1,294.1	1,464.6
	銘柄数 < 比率 >	55銘柄	60銘柄 < 72.8% >

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### ■ 投資信託財産の構成

(2026年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,167,439	% 72.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,962,300	27.5
投 資 信 託 財 産 総 額	7,129,740	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,106,460,636円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,816,184,166
株 式 ( 評 価 額 )	5,167,439,950
未 収 入 金	43,836,000
未 収 配 当 金	11,142,500
差 入 委 託 証 拠 金	67,858,020
(B) 負 債	4,585,966
未 払 解 約 金	4,585,966
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	7,101,874,670
元 本	1,885,899,459
次 期 繰 越 損 益 金	5,215,975,211
(D) 受 益 権 総 口 数	1,885,899,459口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	37,658円

※当期における期首元本額1,857,211,294円、期中追加設定元本額656,922,290円、期中一部解約元本額628,234,125円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ROE向上・日本厳選株式ファンド1,885,899,459円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2025年2月28日 至2026年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	102,896,105円
受 取 配 当 金	102,394,700
受 取 利 息	499,847
そ の 他 収 益 金	1,558
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,930,769,808
売 買 益	2,405,526,150
売 買 損	△ 474,756,342
(C) 先 物 取 引 等 損 益	29,416,200
取 引 益	43,836,000
取 引 損	△ 14,419,800
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,063,082,113
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,981,776,073
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,155,471,853
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,326,588,878
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	5,215,975,211
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	5,215,975,211

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。